

## ①能登みらい農業はくい放送局の レベルアップについて

【質問】去る8月2日から4日にかけて、東京ビッグサイトにおいて、のと里山羽咋自然栽培「聖地」化プロジェクト事業としてブースを出展していただいた。訪問者は1200名を超える大盛況であったと聞いている。しかもその中には大変驚くべき、また喜ばしいことに、カゴメ株式会社、株式会社ローソン、株式会社カネカ、株式会社サラダコスモ、日清ファルマ株式会社、丸善製薬株式会社、AOB 慧央グループ、日経 BP 社、ヤマトロジスティクス株式会社など大手メーカーや出版、流通業界を代表する錚々たる企業が羽咋市の自然栽培に強い関心を抱き、商品開発や卸および小売販売、流通をさせていたいただきたいと申し出があった。

これらの業界を代表するような大企業との取引が始まれば、羽咋市は、まさに自然栽培の聖地に向けた大変大きな一歩であると考えている。さて、それを受けて東京都杉並区にある羽咋市のアンテナショップ、能登みらい農業はくい放送局においては、早急に次のステージが求められることになる。言うまでもなく、アンテナショップは一般的な小売店のように単に売り上げを求める場所ではなく、アンテナの名があらわすとおり、こちらが伝えたい情報を発信したり最新の情報を受信したりする機能が求められる。

例えば情報発信の例で一つ申し上げれば、仮に大手の流通企業の担当者の方が来店する場合を想定すると、「こういった売り場コーナーが御社の店舗でも可能ですよ」といった提案の仕方になる。現在でも能登みらい農業はくい放送局からは日々さまざまな情報を発信していただいているが、今までの「こんな商品や野菜が入荷しました」だけではなく、食べ方の提案や機能性の説明などのイベントも絡めた情報発信が必要となってくる。羽咋市のアンテナショップ、能登みらい農業はくい放送局を早急にレベルアップ、ブラッシュアップする必要があると考える。そのための予算措置は可能か。

【市長答弁】市アンテナショップについては、ホームページやフェイスブック等のネット上で情報発信を行っているが、実際の店舗で自然栽培の魅力伝える方法については、議員指摘のとおり改善が必要であると考えている。

議員指摘のとおり、流通関係者向けのミニイベントや常設展示、試食コーナーなどは、機能性や安全性をアピールする有効な手段と思っている。予算については、はくい式自然栽培の知名度向上に係る情報発信の事業として、地方創生交付金を活用し実施できないか今後検討していく。

## ②市長は国や県とのパイプがある のかについて

【質問】私は、国や県とのパイプなくして、そしてスピード感なくして企業誘致や道路整備、そして大小合わせて総額100億円を超えるさまざまな事業というものは絶対になし得ないと認識している。

羽咋市が手がけた取り組みを見て、近隣の市町が後から始めた取り組みも多くあると聞いている。これはまさに羽咋市がどこよりも早く決断、判断し、スピード感を持って取り組んだ証左ではないのか。一連の地方創生におけるさまざまな施策の立案、それに伴う県内トップクラスの交付金の獲得、トップクラスの企業誘致。これは市長以下、執行部の職員の皆様が毎日夜遅くまで汗をかいて粉骨砕身で頑張っていたからこそ、また、国や県への陳情を繰り返したことでようやく実現したのではないのか。

にもかかわらず、市長以下執行部の皆さんはパイプがない、スピード感がないと言われている。山辺市長は、国や県とのパイプがあるのか。今日までスピード感を持って仕事をされてこられたのか。全羽咋市民にとって最重要な質問であると考えている。抽象的な表現ではなく具体的な事案、具体的な事実をもって答弁を。

【市長答弁】平成23年に発生した東日本大震災を契機に安全、安心のまちづくりの取り組みを加速し、羽咋中学校整備事業や防災行政無線整備事業、すこやかセンターの耐震化など18事業におよそ100億円を投資したが、実質的な負担はおよそ24億円である。これは国、県との強力な連携の賜物であり、道の駅「のと千里浜」が国土交通省の重点道の駅に選定されたことと併せ、国、県との連携強化の表れと考えている。

また、石川県が耕作放棄地再生のモデルと位置づけ滝地区で実施した太陽光発電と営農支援を組み合わせた事業は、全国初の取り組みであり、日ごろ

の県や国との連携が実を結んだ結果と考えている。

平成24年度に石川県内の自治体で初めて導入したMCA方式によるデジタル防災行政無線や、平成27年度に開始した空き家リフォーム再生事業などは、近隣自治体にも広がりを見せており、他に先駆けてスピード感を持って各種事業に取り組んできた結果と考えている。

また、羽咋中学校整備事業においても、国の平成25年3月補正における有利な補助金を獲得するため、地方都市リノベーション事業採択を目指し短期間に都市再生整備計画を策定するなど、1年前倒しでの実施が行えたことも、関係職員が一丸となりスピード感を持って取り組んだ大きな成果だと認識をしている。

【再質問】「山辺市長は、黒字黒字とやたらに黒字を強調しているが、8年間何もしなかったから、何も事業をしなかったから黒字になっただけだ」と言われている。

この発言が正しいとするのであれば、今まで執行部は何も仕事をしてこなかったというのと同じ意味だ。そして先輩議員は何もしようとしない予算に賛成してきたのか。何もしなかった決算を承認してきたのか。議員も議会も何もしなかったというのと同じ意味である。これは先輩議員、そして我々議会に対しても大変な侮辱ではないか。実際現場はどうであったのか。

【市長再答弁】行政運営というのは、事業をやる場合に財政が赤字では何もできない。私は、一期目は財政再建で、いかにして赤字から黒字に脱却するか、赤字から黒字に転換するために大変厳しい財政運営をしっかりとやってきたと自分なりに思っている。

赤字から黒字になって2期目になり、平成23年に東日本大震災が起き、羽咋市のこれからの行政のあり方は安全で安心なまちづくりが喫緊の課題であると考えた。そのために公共建設物を初めとして18事業、100億前後投資をしてきた。この100億前後を全然やってないと評価するのか、よくやっているかと評価するのか。これは市民の判断に任せたい。今日まではくい再生ということで、財政再建から安全、安心のまちづくりをしてきた。

企業誘致も、企業が中心部の遊休地にしっかりと根づくことによって羽咋市は活性化していく。北国繊維工業跡地、羽咋繊維工業跡地、能登織物跡地にも企業進出していただいた。これについても、やはり職員がみんなそれぞれ日夜変わらず頑張ってきたことを、はっきりと私は申し上げておきたい。